



令和4年6月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和4年1月27日

上場会社名 トラストホールディングス株式会社
コード番号 3286 URL <https://www.trust-hd.co.jp>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 喜久田 匡宏

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 北嶋 重晴

TEL 092-437-8944

四半期報告書提出予定日 令和4年2月10日

配当支払開始予定日

令和4年2月28日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年6月期第2四半期の連結業績(令和3年7月1日～令和3年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年6月期第2四半期	6,402	6.2	230	7.9	208	7.5	123	10.2
3年6月期第2四半期	6,028	4.4	250	33.4	225	32.3	137	23.2

(注) 包括利益 4年6月期第2四半期 123百万円 (8.7%) 3年6月期第2四半期 134百万円 (25.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年6月期第2四半期	31.27	
3年6月期第2四半期	28.58	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、令和4年6月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年6月期第2四半期	9,270	412	4.5	112.22
3年6月期	8,911	724	8.1	151.10

(参考) 自己資本 4年6月期第2四半期 412百万円 3年6月期 724百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、令和4年6月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年6月期		8.20		8.20	16.40
4年6月期		5.00			
4年6月期(予想)				5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和4年6月期の連結業績予想(令和3年7月1日～令和4年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	5.4	250		150		70	4.4	14.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	4年6月期2Q	5,204,500 株	3年6月期	5,204,500 株
期末自己株式数	4年6月期2Q	1,525,288 株	3年6月期	408,088 株
期中平均株式数(四半期累計)	4年6月期2Q	3,933,871 株	3年6月期2Q	4,792,444 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	11
(セグメント情報)	11
(収益認識関係)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による厳しい状況から徐々に回復の兆しがみられたものの、新たな変異株による感染再拡大の懸念から、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは駐車場事業の収益力向上、不動産事業における新築マンションの販売強化及び駐車場等小口化事業における「トラストパートナーズ」の販売拡大の他、各種事業の収益改善等に注力してまいりました。

以上の結果、売上高6,402,580千円（前年同期比6.2%増）、営業利益230,999千円（同7.9%減）、経常利益208,229千円（同7.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は123,012千円（同10.2%減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。なお、この変更が当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①駐車場事業

駐車場事業につきましては、人流の回復に伴い、駐車場利用者数が徐々に回復する中、安心・安全な車室の提供に努めてまいりました。

以上の結果、売上高3,214,174千円（前年同期比4.6%減）、営業利益39,719千円（前年同期は38,828千円の営業損失）となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末の駐車場数は874ヶ所（前年同期より16ヶ所増、前連結会計年度末より16ヶ所増）、車室数は32,266車室（前年同期より33車室減、前連結会計年度末より663車室増）となっております。

②不動産事業

不動産事業につきましては、当第2四半期連結累計期間においては、新築マンション2棟「トラストレジデンス花立（熊本市東区、37戸）」及び「トラストレジデンス基山（佐賀県三養基郡基山町、60戸）」が竣工、65戸の引渡しを実施いたしました。

以上の結果、売上高1,848,437千円（前年同期比551.8%増）、営業利益148,909千円（前年同期は113,560千円の営業損失）となりました。

③駐車場等小口化事業

不動産特定共同事業法に基づく駐車場小口化商品「トラストパートナーズ」の販売を中心として行う駐車場等小口化事業につきましては、令和3年11月に「トラストパートナーズ第24号（福岡市博多区、販売総額226,500千円）」を組成、完売いたしました。

以上の結果、売上高254,757千円（前年同期比84.1%減）、営業利益60,546千円（同85.9%減）となりました。

④メディカルサービス事業

メディカルサービス事業につきましては、「介護老人保健施設みやこ」、「福岡信和病院」及び「石田病院」等の賃貸収入等により概ね堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高135,732千円（前年同期比46.8%増）、営業利益11,963千円（前年同期は1,078千円の営業利益）となりました。

⑤RV事業

RV事業につきましては、キャンピングカーの製造、販売及び修理・リノベーション等に注力いたしました。

以上の結果、売上高433,252千円（前年同期比151.3%増）、営業損失30,800千円（前年同期は67,010千円の営業損失）となりました。

⑥その他事業

その他事業につきましては、温浴施設「那珂川清滝（福岡県那珂川市）」、「和楽の湯下関せりゅう（山口県下関市）」の来館者数回復及び警備契約獲得等に努めてまいりました。なお、不採算事業である弁当・総菜等調理食品の製造・販売事業より撤退いたしました。

以上の結果、売上高516,225千円（前年同期比0.5%増）、営業損失21,993千円（前年同期は18,348千円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

1. 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比較して665,634千円増加し、5,888,006千円となりました。主な増加要因は、不動産事業及び駐車場等小口化事業における販売用不動産の増加766,043千円によるものであります。一方、主な減少要因は、現金及び預金の減少308,441千円であります。固定資産は前連結会計年度末と比較して306,405千円減少し、3,382,774千円となりました。主な減少要因は、販売を目的として土地96,549千円を「販売用不動産」へ、有形固定資産のその他に含まれる車両運搬具等142,604千円を「商品及び製品」へ振替えたことによるものであります。

この結果、総資産は9,270,781千円となり、前連結会計年度末に比べ、359,229千円増加しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末と比較して446,868千円増加し、4,747,398千円となりました。主な増加要因は、買掛金の増加379,460千円、短期借入金の増加350,960千円であります。一方、主な減少要因は、未払法人税等の減少94,564千円、流動負債のその他に含まれる預り金の減少89,971千円によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末と比較して224,207千円増加し、4,110,491千円となりました。主な増加要因は、長期借入金の増加304,880千円であります。一方、主な減少要因は、リース債務の返済及びリース契約の解約によるリース債務の減少89,879千円によるものであります。

この結果、負債合計は8,857,889千円となり、前連結会計年度末に比べ、671,075千円増加しました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して311,846千円減少し、412,891千円となりました。主な減少要因は、自己株式の取得394,618千円、配当金の支払40,691千円であります。主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加123,012千円であります。

この結果、自己資本比率は4.5%（前連結会計年度末は8.1%）となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較し309,641千円減少し、1,908,142千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、248,379千円のマイナス（前年同期は1,551,814千円のプラス）となりました。これは主に、棚卸資産の増加による減少額812,371千円、税金等調整前四半期純利益による増加額182,562千円、駐車場設備等の減価償却費214,157千円による増加額であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、144,784千円のマイナス（前年同期は427,657千円のマイナス）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出183,210千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、84,627千円のプラス（前年同期は1,071,963千円のマイナス）となりました。これは主に、長期借入れによる収入863,000千円、長期借入金の返済による支出521,409千円、短期借入金の純増加額350,960千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和4年6月期の通期の連結業績予想につきましては、令和3年8月10日に公表いたしました「令和3年6月期決算短信」における連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (令和3年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,283,000	1,974,559
受取手形及び売掛金	170,315	207,990
販売用不動産	34,055	800,099
仕掛販売用不動産	1,630,138	1,673,609
商品及び製品	182,839	132,745
仕掛品	55,982	34,557
原材料及び貯蔵品	84,551	160,305
その他	1,044,070	1,166,861
貸倒引当金	△262,582	△262,722
流動資産合計	5,222,372	5,888,006
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,068,524	1,063,536
土地	841,153	749,322
その他（純額）	741,896	581,678
有形固定資産合計	2,651,573	2,394,538
無形固定資産		
のれん	79,033	70,633
その他	116,123	137,236
無形固定資産合計	195,157	207,870
投資その他の資産	842,449	780,366
固定資産合計	3,689,179	3,382,774
資産合計	8,911,552	9,270,781

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (令和3年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	219,703	599,163
短期借入金	1,968,040	2,319,000
1年内返済予定の長期借入金	800,922	837,633
リース債務	167,505	140,467
未払法人税等	134,446	39,882
ポイント引当金	3,533	—
資産除去債務	8,800	6,200
返品調整引当金	147	—
その他	997,431	805,051
流動負債合計	4,300,529	4,747,398
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	2,741,004	3,045,884
リース債務	300,554	210,675
株式給付引当金	15,560	16,841
退職給付に係る負債	77,006	82,391
資産除去債務	115,645	112,300
その他	336,512	342,398
固定負債合計	3,886,284	4,110,491
負債合計	8,186,813	8,857,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	422,996	422,996
資本剰余金	224,086	224,086
利益剰余金	280,449	362,770
自己株式	△201,763	△596,158
株主資本合計	725,769	413,695
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,031	△804
その他の包括利益累計額合計	△1,031	△804
純資産合計	724,738	412,891
負債純資産合計	8,911,552	9,270,781

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年7月1日 至 令和2年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年7月1日 至 令和3年12月31日)
売上高	6,028,987	6,402,580
売上原価	4,772,944	5,119,937
売上総利益	1,256,042	1,282,642
販売費及び一般管理費	1,005,184	1,051,642
営業利益	250,857	230,999
営業外収益		
受取利息	568	583
受取配当金	281	212
投資有価証券売却益	7,008	—
助成金収入	3,058	12,798
その他	26,065	22,831
営業外収益合計	36,982	36,425
営業外費用		
支払利息	54,274	52,376
投資有価証券売却損	—	632
その他	8,542	6,186
営業外費用合計	62,816	59,196
経常利益	225,023	208,229
特別利益		
関係会社株式売却益	—	4,219
特別利益合計	—	4,219
特別損失		
固定資産売却損	—	5,701
減損損失	2,391	3,070
固定資産除却損	—	1,494
ゴルフ会員権売却損	—	6,045
リース解約損	—	13,574
特別損失合計	2,391	29,886
税金等調整前四半期純利益	222,632	182,562
法人税、住民税及び事業税	85,252	15,785
法人税等調整額	377	43,764
法人税等合計	85,630	59,549
四半期純利益	137,001	123,012
親会社株主に帰属する四半期純利益	137,001	123,012

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年7月1日 至 令和2年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年7月1日 至 令和3年12月31日)
四半期純利益	137,001	123,012
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,037	227
その他の包括利益合計	△2,037	227
四半期包括利益	134,964	123,239
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	134,964	123,239

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年7月1日 至 令和2年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年7月1日 至 令和3年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	222,632	182,562
減価償却費	215,251	214,157
減損損失	2,391	3,070
のれん償却額	8,400	8,400
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,652	140
株式給付引当金の増減額(△は減少)	1,472	1,504
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,144	5,384
受取利息及び受取配当金	△849	△795
社債利息	-	1,890
支払利息	54,274	50,486
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△4,219
投資有価証券売却損益(△は益)	△7,008	632
有形固定資産売却損益(△は益)	-	5,701
リース解約損	-	13,574
固定資産除却損	3,370	1,746
売上債権の増減額(△は増加)	△1,453	△38,427
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,192	△812,371
仕入債務の増減額(△は減少)	47,862	383,114
営業貸付金の増減額(△は増加)	250,066	△90,833
有形固定資産から棚卸資産への振替	716,460	239,154
その他	187,406	△145,926
小計	1,697,576	18,946
利息及び配当金の受取額	849	583
利息の支払額	△52,369	△49,826
リース解約損の支払額	-	△13,574
法人税等の支払額	△94,242	△204,508
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,551,814	△248,379
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△22,800	△25,200
定期預金の払戻による収入	21,600	24,000
有形固定資産の取得による支出	△448,964	△183,210
無形固定資産の取得による支出	△735	△15,250
有形固定資産の売却による収入	-	4,079
投資有価証券の売却による収入	33,985	9,388
貸付けによる支出	△500	△1,647
貸付金の回収による収入	1,901	2,370
敷金の差入による支出	△38,499	△20,241
敷金の回収による収入	31,523	20,046
資産除去債務の履行による支出	-	△8,471
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	43,000
その他	△5,169	6,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	△427,657	△144,784

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年7月1日 至 令和2年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年7月1日 至 令和3年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△639,200	350,960
長期借入れによる収入	1,049,640	863,000
長期借入金の返済による支出	△1,357,690	△521,409
リース債務の返済による支出	△84,156	△172,023
配当金の支払額	△40,556	△41,280
自己株式の取得による支出	-	△394,618
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,071,963	84,627
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	52,193	△308,535
現金及び現金同等物の期首残高	1,655,722	2,217,783
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△1,105
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,707,916	1,908,142

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、令和3年8月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,117,900株の取得を行いました。この結果により、第1四半期連結累計期間において自己株式が394,618千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が596,158千円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社連結子会社である株式会社フチガミの全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、収益認識適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの時間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下の通りです。

① 自社ポイント制度に係る収益認識

自社ポイント制度により会員の購入金額等に応じて付与するポイントについては、従来、将来の利用が見込まれる額を「ポイント引当金」として流動負債に計上し、引当金繰入額は販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して売上高から控除する方法に変更しております。

② 他社ポイント

将来の売上値引が見込まれる商品及び製品については、値引が見込まれる額を売上高から控除し、契約負債を計上する方法に変更しております。

③ 返品に係る収益認識

従来は売上総利益相当額に基づいて流動負債に計上していた「返品調整引当金」については、返品されると見込まれる商品及び製品についての売上高及び売上原価相当額を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従い、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 令和2年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期連結累計期間等に係る四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(保有目的の変更)

当第2四半期連結累計期間において、保有目的の変更により、有形固定資産の「土地」96,549千円を「販売用不動産」へ、有形固定資産の「その他」に含まれる車両運搬具等142,604千円を「商品及び製品」へ振替えております。なお、これに伴い、当該資産のうち198,815千円は売上原価に計上しております。

(新型コロナウイルスの感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルスの感染拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症が会計上の見積りに与える影響について、重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自令和2年7月1日 至令和2年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	駐車場事業	不動産事業	駐車場等 小口化事業	メディカル サービス事業	RV事業	計
売上高						
外部顧客への 売上高	3,369,192	283,601	1,597,649	92,451	172,377	5,515,271
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,306	12,440	31,087	—	129	46,964
計	3,372,498	296,042	1,628,736	92,451	172,506	5,562,236
セグメント利益 又は損失(△)	△38,828	△113,560	428,480	1,078	△67,010	210,159

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への 売上高	513,715	6,028,987	—	6,028,987
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	67,476	114,441	△114,441	—
計	581,192	6,143,428	△114,441	6,028,987
セグメント利益 又は損失(△)	18,348	228,507	22,349	250,857

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業、ウォーター事業、警備事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去284,731千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△259,190千円及び棚卸資産等の調整額△3,191千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)運営に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自令和3年7月1日 至令和3年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					
	駐車場事業	不動産事業	駐車場等 小口化事業	メディカル サービス事業	R V事業	計
売上高						
顧客との契約から生じる収益	3,214,174	1,846,847	21,067	25,620	433,252	5,540,962
その他の収益 (注) 5	—	1,590	233,690	110,112	—	345,392
外部顧客への売上高	3,214,174	1,848,437	254,757	135,732	433,252	5,886,354
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,703	11,685	16,238	—	—	29,626
計	3,215,878	1,860,122	270,996	135,732	433,252	5,915,981
セグメント利益 又は損失 (△)	39,719	148,909	60,546	11,963	△30,800	230,339

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
顧客との契約から生じる収益	516,225	6,057,187	—	6,057,187
その他の収益 (注) 5	—	345,392	—	345,392
外部顧客への売上高	516,225	6,402,580	—	6,402,580
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	62,941	92,568	△92,568	—
計	579,167	6,495,148	△92,568	6,402,580
セグメント利益 又は損失 (△)	△21,993	208,345	22,654	230,999

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業、ウォーター事業、警備事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去266,299千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△240,645千円及び棚卸資産等の調整額△2,998千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社（持株会社）運営に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメント利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。当該変更が、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間に係る報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報に与える影響は軽微であります。

5. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）に基づく賃貸料収入等及び「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」（会計制度委員会報告第15号）の対象となる不動産（不動産信託受益権を含む。）の譲渡等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報)」に記載のとおりであります。